

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第22期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社グリーンフーズ
【英訳名】	GREEN FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 錦喆
【本店の所在の場所】	大阪市東住吉区今川四丁目19番9号
【電話番号】	06 - 6700 - 4111
【事務連絡者氏名】	取締役IR担当 中村 昌烈
【最寄りの連絡場所】	大阪市東住吉区今川四丁目19番9号
【電話番号】	06 - 6700 - 4111
【事務連絡者氏名】	取締役IR担当 中村 昌烈
【縦覧に供する場所】	株式会社グリーンフーズ東京営業所 （東京都中央区築地四丁目7番1号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	(千円)	6,877,493	8,602,818	8,640,681	15,027,790	17,808,881
経常利益	(千円)	461,195	317,536	293,426	815,021	539,854
中間(当期)純利益	(千円)	258,557	97,177	150,654	492,508	190,575
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	256,875	627,500	627,500	276,875	627,500
発行済株式総数	(株)	2,985	59,360	59,360	12,340	59,360
純資産額	(千円)	1,797,742	3,085,521	3,317,282	2,081,598	3,178,396
総資産額	(千円)	6,921,181	8,206,748	8,987,926	7,051,893	7,933,732
1株当たり純資産額	(円)	602,258.94	51,979.81	55,884.14	167,876.67	53,544.42
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	86,618.85	1,647.70	2,537.98	40,193.43	3,220.91
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-	旧株1,625.00 新株 262.00	407.00
自己資本比率	(%)	26.0	37.6	36.9	29.5	40.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	411,496	685,849	34,609	174,249	536,186
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	231,386	187,359	537,115	264,351	44,853
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,020,103	836,614	926,139	326,144	510,910
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	(千円)	1,032,637	1,015,863	1,054,127	677,771	699,751
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	69 (65)	103 (69)	99 (45)	93 (68)	96 (65)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社には関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

5. 従業員数欄の(外書き)は、臨時従業員の当中間会計期間平均雇用人員であります。

6. 平成16年10月25日付で、株式1株につき4株の株式分割を行っております。

7. 平成17年7月20日付で、株式1株につき4株の株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	99（45）
---------	--------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など穏やかな景気拡大が続く中で、個人消費の伸びは鈍化傾向にあります。雇用情勢は完全失業率が高水準ながらも低下傾向で推移し、厳しさが残るものの改善は広がっております。対米ドル円相場は前年同期に比べ円安傾向、原油価格の高騰とあわせて輸入品価格は高止まりの傾向にあります。

一方、食品関連業界は、米国産牛肉の輸入が再開されたものの本格的な回復に至らず、主要畜産物の輸入量は前年を下回っております。外食産業の売上は前年同期比プラスで推移し、卸売り・小売業界では引き続き資本・業務提携等の再編が進んでいます。

このような環境下において当社は、あなご商品をはじめとしてお客様から信頼いただける食材を、リーズナブルな価格でいつでも提供させていただくことを存在意義としまして、事業を展開してまいりました。

当中間会計期間の売上高は8,640百万円（前年同期比0.4%増）となりました。商品別の販売状況は次のとおりであります。

#### （あなご商品）

業界トップシェアを誇る当社の主力商品として営業活動に注力した結果、3,785百万円（同2.1%増）と堅調に推移いたしました。

#### （鶏卵商品）

当社の第二の柱としてさらなる拡大を目指し、積極的な営業活動を行った結果、2,184百万円（同12.0%増）と好調に推移いたしました。

#### （うなぎ商品）

当社の持つあなご商品加工ラインを活用し、顧客の細かなニーズに対応した結果、1,050百万円（同4.5%増）と堅調に推移いたしました。

#### （その他商品）

当社のもつ多彩な販売ルートを活用し、引き続き営業努力を行ったものの、利益率を確保するため、取り扱う商品アイテムを集約化したことにより一時的に売上が減少し、1,399百万円（同22.7%減）と前中間会計期間を大幅に下回りました。

#### （タレ、調味料等）

協力工場の在庫状況等の影響を受けるものであり、219百万円（同70.7%増）と増加いたしました。

一方、利益面につきましては、山陰支店の閉鎖などにより経費を削減したものの、主力商品であるあなご商品について円安による仕入原価の上昇などがあったため、営業利益297百万円（同5.7%減）、経常利益293百万円（同7.6%減）と減少しました。また、中間純利益につきましては、主に減損損失の減少により、150百万円（同55.0%増）と大幅な増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ354百万円増加し、当中間会計期間末には1,054百万円となりました。

当中間会計期間中における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は、34百万円（前年同期比651百万円支出減）となりました。これは主に、税引前中間純利益284百万円、売上債権の減少額79百万円などにより資金が増加したものの、前渡金の増加額172百万円、たな卸資産の増加額89百万円、法人税等の支払額136百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、537百万円（前年同期は187百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出97百万円、貸付けによる支出250百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は、926百万円（前年同期比89百万円収入増）となりました。これは主に、短期借入金の純増額950百万円により資金が増加したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社は、生産を行っておりませんので、生産実績の記載はしていません。

### (2) 受注状況

当社は、受注生産を行っておりませんので、受注状況の記載はしていません。

### (3) 仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
あなご商品(千円)	2,917,287	94.1
鶏卵商品(千円)	1,891,774	107.9
うなぎ商品(千円)	1,007,760	133.7
その他商品(千円)	1,577,867	79.9
タレ・調味料等(千円)	170,217	165.1
合計(千円)	7,564,905	98.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
あなご商品(千円)	3,785,884	102.1
鶏卵商品(千円)	2,184,778	112.0
うなぎ商品(千円)	1,050,378	104.5
その他商品(千円)	1,399,929	77.3
タレ・調味料等(千円)	219,712	170.7
合計(千円)	8,640,681	100.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)加ト吉	2,312,762	26.9	2,392,111	27.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

**3【対処すべき課題】**

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

**4【経営上の重要な契約等】**

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

**5【研究開発活動】**

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間における主要な設備の重要な異動は、次のとおりであります。

平成18年7月31日付けで、成田工場を閉鎖しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
成田工場 (千葉県成田市)	加工設備	-	-	- (-)	-	-	0 (0)

(注) 1. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具・工具器具備品・無形固定資産であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )外数で記載しております。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	191,040
計	191,040

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	59,360	59,360	ジャスダック証券取引所	-
計	59,360	59,360	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	59,360	-	627,500	-	744,792

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社加ト吉	香川県観音寺市坂本町5-18-37	32,760	55.18
株式会社カトーサービス	香川県観音寺市坂本町4-6-3	3,000	5.05
大島企業情報株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-7-1	2,800	4.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,346	3.95
福田 錦喆	大阪府東大阪市	1,600	2.69
藤木 吉紀	東京都練馬区	1,600	2.69
能登 俊光	札幌市中央区	1,111	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	724	1.21
西島 清久	埼玉県狭山市	592	0.99
エイチエスピーシーバンクピーエルシーアカウントアトランティスジャパングロースファンド (常任代理人香港上海銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK  (東京都中央区日本橋3-11-1)	494	0.83
計	-	47,027	79.22

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,346株であり、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、724株であります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,360	59,360	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	59,360	-	-
総株主の議決権	-	59,360	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が320株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数320個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	81,900	77,000	70,000	62,000	62,200	61,000
最低(円)	75,500	67,600	59,900	51,000	52,000	51,600

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理、製造、I R、コンプライア ンス担当	取締役	管理、I R担当	中村 昌烈	平成18年7月1日
取締役	流通部長	取締役	製造部長兼流通部 長	阪口 洋子	平成18年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については、中央青山監査法人の中間監査を受け、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、みずず監査法人の中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって名称をみずず監査法人に変更しております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,656,004		1,804,994		1,400,508	
2. 受取手形	3	3,345		6,232		1,295	
3. 売掛金		2,689,528		2,903,612		3,000,987	
4. 商品		1,326,926		1,202,992		1,113,754	
5. 前渡金		1,051,706		990,040		818,012	
6. 前払費用		25,948		23,357		18,341	
7. 繰延税金資産		29,779		27,238		28,534	
8. その他流動資産		26,317		253,452		74,017	
貸倒引当金		1,894		6,256		3,152	
流動資産合計		6,807,664	83.0	7,205,664	80.2	6,452,298	81.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	286,174		299,972		306,561	
2. 機械及び装置		28,618		21,235		25,671	
3. 車両運搬具		37,929		38,759		37,843	
4. 工具器具備品		17,347		27,864		25,083	
5. 土地	2	393,827		393,827		393,827	
6. 建設仮勘定		21,000		-		-	
有形固定資産合計		784,896	9.5	781,658	8.7	788,987	10.0
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		4,177		6,253		4,532	
2. 電話加入権		1,380		1,380		1,380	
3. 水道施設利用権		2,915		2,541		2,728	
無形固定資産合計		8,473	0.1	10,175	0.1	8,642	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		18,187		15,403		17,611	
2. 投資不動産	1,2	70,577		69,690		69,837	
3. 保証金		331,221		328,753		330,383	
4. 保険積立金		65,808		76,108		69,621	
5. 長期性預金		100,000		100,000		100,000	
6. その他		26,428		421,988		105,368	
貸倒引当金		6,509		21,515		9,019	
投資その他の資産合計		605,713	7.4	990,428	11.0	683,804	8.6
固定資産合計		1,399,084	17.0	1,782,262	19.8	1,481,433	18.7
資産合計		8,206,748	100.0	8,987,926	100.0	7,933,732	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		466,897		329,855		716,970	
2. 買掛金		2,466,645		2,483,573		2,149,254	
3. 短期借入金	2	1,900,000		2,550,000		1,600,000	
4. 1年内返済長期借入金	2	25,704		-		-	
5. 未払金		95,265		95,483		100,649	
6. 未払法人税等		96,806		148,898		142,446	
7. 未払消費税等		3,791		10,168		2,406	
8. 賞与引当金		24,365		15,707		12,208	
9. その他流動負債		41,751		36,958		31,400	
流動負債合計		5,121,226	62.4	5,670,644	63.1	4,755,335	59.9
負債合計		5,121,226	62.4	5,670,644	63.1	4,755,335	59.9
(資本の部)							
資本金							
資本金		627,500	7.6	-	-	627,500	7.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		744,792		-		744,792	
資本剰余金合計		744,792	9.1	-	-	744,792	9.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		4,210		-		4,210	
2. 任意積立金		1,000,000		-		1,000,000	
3. 中間(当期)未処分利益		709,516		-		802,914	
利益剰余金合計		1,713,726	20.9	-	-	1,807,124	22.8
その他有価証券評価差額金		497	0.0	-	-	1,020	0.0
資本合計		3,085,521	37.6	-	-	3,178,396	40.1
負債・資本合計		8,206,748	100.0	-	-	7,933,732	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	627,500	7.0	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	744,792		-	
資本剰余金合計		-	-	744,792	8.3	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	4,210		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	1,500,000		-	
繰越利益剰余金		-	-	429,409		-	
利益剰余金合計		-	-	1,933,619	21.5	-	-
株主資本合計		-	-	3,305,912	36.8	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	2,514	0.0	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	13,884	0.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	11,370	0.1	-	-
純資産合計		-	-	3,317,282	36.9	-	-
負債・純資産合計		-	-	8,987,926	100.0	-	-



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,602,818	100.0	8,640,681	100.0	17,808,881	100.0
売上原価		7,361,292	85.6	7,486,506	86.6	15,467,140	86.9
売上総利益		1,241,526	14.4	1,154,174	13.4	2,341,740	13.1
販売費及び一般管理費		926,024	10.7	856,508	9.9	1,801,836	10.1
営業利益		315,502	3.7	297,665	3.5	539,904	3.0
営業外収益	1	43,157	0.5	11,692	0.1	55,614	0.3
営業外費用	2	41,123	0.5	15,931	0.2	55,663	0.3
経常利益		317,536	3.7	293,426	3.4	539,854	3.0
特別利益	3	64,950	0.8	198	0.0	64,894	0.4
特別損失	4,5	197,290	2.3	8,851	0.1	198,892	1.1
税引前中間(当期) 純利益		185,197	2.2	284,773	3.3	405,857	2.3
法人税、住民税及び 事業税	7	88,019		144,411		293,037	
法人税等調整額		-	1.0	10,291	1.6	77,755	1.2
中間(当期)純利益		97,177	1.2	150,654	1.7	190,575	1.1
前期繰越利益		612,339		-		612,339	
中間(当期)未処分 利益		709,516		-		802,914	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	627,500	744,792	744,792	4,210	1,000,000	802,914	1,807,124	3,179,417
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立て(千円) (注)					500,000	500,000	-	-
剰余金の配当(千円)(注)						24,159	24,159	24,159
中間純利益(千円)						150,654	150,654	150,654
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	500,000	373,505	126,494	126,494
平成18年9月30日 残高 (千円)	627,500	744,792	744,792	4,210	1,500,000	429,409	1,933,619	3,305,912

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,020	-	1,020	3,178,396
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て(千円) (注)				-
剰余金の配当(千円)(注)				24,159
中間純利益(千円)				150,654
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)	1,493	13,884	12,390	12,390
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,493	13,884	12,390	138,885
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,514	13,884	11,370	3,317,282

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		185,197	284,773	405,857
減価償却費		26,471	29,873	58,912
減損損失		197,290	8,815	197,290
貸倒引当金の増減額 (減少: )		55	15,600	3,712
賞与引当金の増減額 (減少: )		11,677	3,499	480
受取利息及び受取配当金		2,313	4,832	5,359
支払利息		9,181	10,523	19,458
新株発行費		6,003	-	6,003
為替差損益(差益: )		32	38	2,402
保険解約益		99,310	-	102,510
固定資産除却損		-	36	1,602
固定資産売却益		-	198	-
売上債権の増減額(増加: )		3,194	79,940	314,683
前渡金の増加額		800,827	172,027	567,133
たな卸資産の増加額		322,381	89,238	109,208
仕入債務の増減額(減少: )		219,147	52,796	151,829
役員賞与の支払額		10,000	-	10,000
その他		8,170	2,313	9,502
小計		574,911	111,694	257,608
利息及び配当金の受取額		732	763	2,853
利息の支払額		8,397	10,410	18,687
法人税等の支払額		103,272	136,657	262,743
営業活動によるキャッシュ・フロー		685,849	34,609	536,186

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		119,608	97,111	916,869
定期預金の払戻による収入		35,000	47,002	771,645
有形固定資産の取得による支出		70,646	42,668	99,419
有形固定資産の売却による収入		-	7,602	-
有形固定資産の減少による収入		100,000	-	100,000
無形固定資産の取得による支出		728	1,025	1,548
投資有価証券の取得による支出		302	306	607
貸付けによる支出		-	250,000	50,000
貸付金の回収による収入		180	180	360
保険積立金の増加による支出		21,513	6,483	25,326
保険の解約による収入		205,281	3,200	205,281
その他		59,697	197,506	61,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		187,359	537,115	44,853
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		10,284	950,000	310,284
長期借入金の返済による支出		30,996	-	56,700
株式の発行による収入		928,996	-	928,996
配当金の支払額		19,507	23,860	19,507
その他		31,594	-	31,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		836,614	926,139	510,910
現金及び現金同等物に係る換算差額		32	38	2,402
現金及び現金同等物の増加額		338,092	354,376	21,979
現金及び現金同等物の期首残高		677,771	699,751	677,771
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,015,863	1,054,127	699,751

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定)を採用してありま す。 時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によってありま す。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法を 採用しております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定)を採用してあり ます。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定)を採用してありま す。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10 年4月1日以降取得の建物 (建物附属設備を除く)に ついては定額法)を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 10~50年 機械及び装置 4~8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用してありま す。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内に おける利用可能期間(5 年)に基づいております。</p> <p>(3) 投資不動産 定額法を採用してありま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資不動産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資不動産 同左</p>
3. 繰延資産の処理 方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。</p>		<p>新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 輸入商品買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、輸入代金決済額の一部につき為替予約を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの期間中におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額とを比較し、有効性の判定をしております。</p> <p>ただし為替予約については、社内のリスク管理方針に従い、外貨建金銭債権債務について同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は197,290千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は197,290千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,303,397千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	



注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 326,864千円</p> <p>投資不動産 7,832</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>建物 243,547千円</p> <p>土地 313,500</p> <p>投資不動産 34,807</p> <hr/> <p>計 591,855</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,300,000千円</p> <p>1年内返済長期借入金 25,704</p> <hr/> <p>計 1,325,704</p> <p>3.</p>	<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 363,730千円</p> <p>投資不動産 9,411</p> <p>2.</p> <p>3. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,265千円</p>	<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 353,033千円</p> <p>投資不動産 8,571</p> <p>2.</p> <p>3.</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息          2,301千円 賃貸収入          3,259 保険解約益      34,415	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息          4,817千円 賃貸収入          3,258	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息          5,338千円 賃貸収入          6,524 保険解約益      37,615
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息          9,181千円 株式公開費用     21,379 新株発行費         6,003	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息         10,523千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息         19,458千円 株式公開費用     21,379 新株発行費         6,003
3. 特別利益のうち主要なもの 保険解約益      64,894千円	3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益   198千円	3. 特別利益のうち主要なもの 保険解約益      64,894千円
4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失         197,290千円	4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失          8,815千円	4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失         197,290千円

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																														
<p>5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="108 389 509 537"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>山陰支店 (島根県 松江市)</td> <td>建物及び 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(197,290千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物41,206千円、土地156,083千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額により評価し、土地については不動産鑑定評価基準に準ずる不動産鑑定士による評価額により評価しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="177 1435 501 1503"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>24,403千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>943</td> </tr> </table>	用途	場所	種類	遊休資産	山陰支店 (島根県 松江市)	建物及び 土地	有形固定資産	24,403千円	無形固定資産	943	<p>5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="541 389 941 573"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>成田工場 (千葉県 成田市)</td> <td>建物、機 械及び装 置、工具 器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,815千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物7,447千円、機械及び装置1,251千円、工具器具備品117千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が見込まれるものについては売却見込額により評価しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="609 1435 933 1503"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>27,428千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,114</td> </tr> </table>	用途	場所	種類	遊休資産	成田工場 (千葉県 成田市)	建物、機 械及び装 置、工具 器具備品	有形固定資産	27,428千円	無形固定資産	1,114	<p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="973 389 1374 537"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>山陰支店 (島根県 松江市)</td> <td>建物及び 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(197,290千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物41,206千円、土地156,083千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額により評価し、土地については不動産鑑定評価基準に準ずる不動産鑑定士による評価額により評価しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1042 1435 1366 1503"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>54,600千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,948</td> </tr> </table>	用途	場所	種類	遊休資産	山陰支店 (島根県 松江市)	建物及び 土地	有形固定資産	54,600千円	無形固定資産	1,948
用途	場所	種類																														
遊休資産	山陰支店 (島根県 松江市)	建物及び 土地																														
有形固定資産	24,403千円																															
無形固定資産	943																															
用途	場所	種類																														
遊休資産	成田工場 (千葉県 成田市)	建物、機 械及び装 置、工具 器具備品																														
有形固定資産	27,428千円																															
無形固定資産	1,114																															
用途	場所	種類																														
遊休資産	山陰支店 (島根県 松江市)	建物及び 土地																														
有形固定資産	54,600千円																															
無形固定資産	1,948																															

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>7. 法人税等の表示方法 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>7.</p> <p>(追加情報) 中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、税金費用をより合理的に算定するため、当中間会計期間から原則法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ中間純利益は5,971千円減少しております。</p>	<p>7.</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	59,360	-	-	59,360
合計	59,360	-	-	59,360
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	24,159	407.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,656,004 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 640,141 現金及び現金同等物 <u>1,015,863</u>	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,804,994 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 750,866 現金及び現金同等物 <u>1,054,127</u>	現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,400,508 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 700,757 現金及び現金同等物 <u>699,751</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25,002</td> <td style="text-align: right;">14,089</td> <td style="text-align: right;">10,913</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,885</td> <td style="text-align: right;">1,983</td> <td style="text-align: right;">1,902</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,673</td> <td style="text-align: right;">3,641</td> <td style="text-align: right;">14,031</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,300</td> <td style="text-align: right;">18,460</td> <td style="text-align: right;">2,840</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">67,861</td> <td style="text-align: right;">38,174</td> <td style="text-align: right;">29,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,965千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,721千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,686千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,904千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,904千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	25,002	14,089	10,913	車両運搬具	3,885	1,983	1,902	工具器具備品	17,673	3,641	14,031	ソフトウェア	21,300	18,460	2,840	合計	67,861	38,174	29,686	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	12,965千円	1年超	16,721千円	合計	29,686千円	支払リース料	6,904千円	減価償却費相当額	6,904千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25,002</td> <td style="text-align: right;">18,656</td> <td style="text-align: right;">6,346</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,967</td> <td style="text-align: right;">5,029</td> <td style="text-align: right;">5,938</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">26,241</td> <td style="text-align: right;">9,100</td> <td style="text-align: right;">17,140</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">62,211</td> <td style="text-align: right;">32,786</td> <td style="text-align: right;">29,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,275千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,149千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,424千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,416千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,416千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	25,002	18,656	6,346	車両運搬具	10,967	5,029	5,938	工具器具備品	26,241	9,100	17,140	合計	62,211	32,786	29,424	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	13,275千円	1年超	16,149千円	合計	29,424千円	支払リース料	7,416千円	減価償却費相当額	7,416千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25,002</td> <td style="text-align: right;">16,372</td> <td style="text-align: right;">8,629</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,343</td> <td style="text-align: right;">2,554</td> <td style="text-align: right;">5,789</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,673</td> <td style="text-align: right;">5,924</td> <td style="text-align: right;">11,748</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,300</td> <td style="text-align: right;">20,590</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">72,319</td> <td style="text-align: right;">45,441</td> <td style="text-align: right;">26,877</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,726千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15,150千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,877千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,171千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,171千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	25,002	16,372	8,629	車両運搬具	8,343	2,554	5,789	工具器具備品	17,673	5,924	11,748	ソフトウェア	21,300	20,590	710	合計	72,319	45,441	26,877	未経過リース料期末残高相当額		1年内	11,726千円	1年超	15,150千円	合計	26,877千円	支払リース料	14,171千円	減価償却費相当額	14,171千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
機械及び装置	25,002	14,089	10,913																																																																																																							
車両運搬具	3,885	1,983	1,902																																																																																																							
工具器具備品	17,673	3,641	14,031																																																																																																							
ソフトウェア	21,300	18,460	2,840																																																																																																							
合計	67,861	38,174	29,686																																																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																										
1年内	12,965千円																																																																																																									
1年超	16,721千円																																																																																																									
合計	29,686千円																																																																																																									
支払リース料	6,904千円																																																																																																									
減価償却費相当額	6,904千円																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
機械及び装置	25,002	18,656	6,346																																																																																																							
車両運搬具	10,967	5,029	5,938																																																																																																							
工具器具備品	26,241	9,100	17,140																																																																																																							
合計	62,211	32,786	29,424																																																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																										
1年内	13,275千円																																																																																																									
1年超	16,149千円																																																																																																									
合計	29,424千円																																																																																																									
支払リース料	7,416千円																																																																																																									
減価償却費相当額	7,416千円																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
機械及び装置	25,002	16,372	8,629																																																																																																							
車両運搬具	8,343	2,554	5,789																																																																																																							
工具器具備品	17,673	5,924	11,748																																																																																																							
ソフトウェア	21,300	20,590	710																																																																																																							
合計	72,319	45,441	26,877																																																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																										
1年内	11,726千円																																																																																																									
1年超	15,150千円																																																																																																									
合計	26,877千円																																																																																																									
支払リース料	14,171千円																																																																																																									
減価償却費相当額	14,171千円																																																																																																									

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内            1,426千円 1年超            1,663千円 合計                  3,090千円  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内            1,426千円 1年超            237千円 合計                  1,663千円  (減損損失について) 同左	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内            1,426千円 1年超            950千円 合計                  2,377千円  (減損損失について) 同左



(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	18,024	17,187	837
合計	18,024	17,187	837

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,000

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	18,635	14,403	4,232
合計	18,635	14,403	4,232

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,000

前事業年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	18,329	16,611	1,717
合計	18,329	16,611	1,717

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前事業年度末(平成18年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 51,979円81銭 1株当たり中間純利益金額 1,647円70銭	1株当たり純資産額 55,884円14銭 1株当たり中間純利益金額 2,537円98銭	1株当たり純資産額 53,544円42銭 1株当たり当期純利益金額 3,220円91銭								
<p>当社は、平成16年10月25日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成17年7月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>								
<table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>150,564円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>21,654円71銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	150,564円73銭	1株当たり中間純利益金額	21,654円71銭		<table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>41,969円17銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>10,048円36銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	41,969円17銭	1株当たり当期純利益金額	10,048円36銭
1株当たり純資産額	150,564円73銭									
1株当たり中間純利益金額	21,654円71銭									
1株当たり純資産額	41,969円17銭									
1株当たり当期純利益金額	10,048円36銭									
<p>当社は、平成17年7月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 37,641円18銭</td> <td>1株当たり純資産額 41,969円17銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 5,413円68銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 10,048円36銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 37,641円18銭	1株当たり純資産額 41,969円17銭	1株当たり中間純利益金額 5,413円68銭	1株当たり当期純利益金額 10,048円36銭				
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 37,641円18銭	1株当たり純資産額 41,969円17銭									
1株当たり中間純利益金額 5,413円68銭	1株当たり当期純利益金額 10,048円36銭									
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	97,177	150,654	190,575
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与 金)	( - )	( - )	( - )
普通株式に係る中間(当期)純利 益(千円)	97,177	150,654	190,575
期中平均株式数(株)	58,977.49	59,360.00	59,168.22
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	該当事項はありません。	同左	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社グリーンフーズ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森村 照私  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンフーズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリーンフーズの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社グリーンフーズ  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森村 照私  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンフーズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリーンフーズの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。